



2019年3月期 決算説明会資料

RENOVA

2019年5月13日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.com

IRサイト: <http://www.renovainc.com/ir>



1. 2019年3月期決算の概要



2019年3月決算及び事業進捗のハイライト

1

期初業績見通しを上回る実績
売上高: 140億円(前期比+20%)
EBITDA^{*1}: 78億円(前期比+25%)

2

大規模太陽光、新たに2件^{*2}運転開始。
運転中発電所の発電容量は200MWを突破

3

75MW大型バイオマス2件が建設^{*3}工事進行中。
開発中のバイオマス発電事業も着実に進捗

^{*1} EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

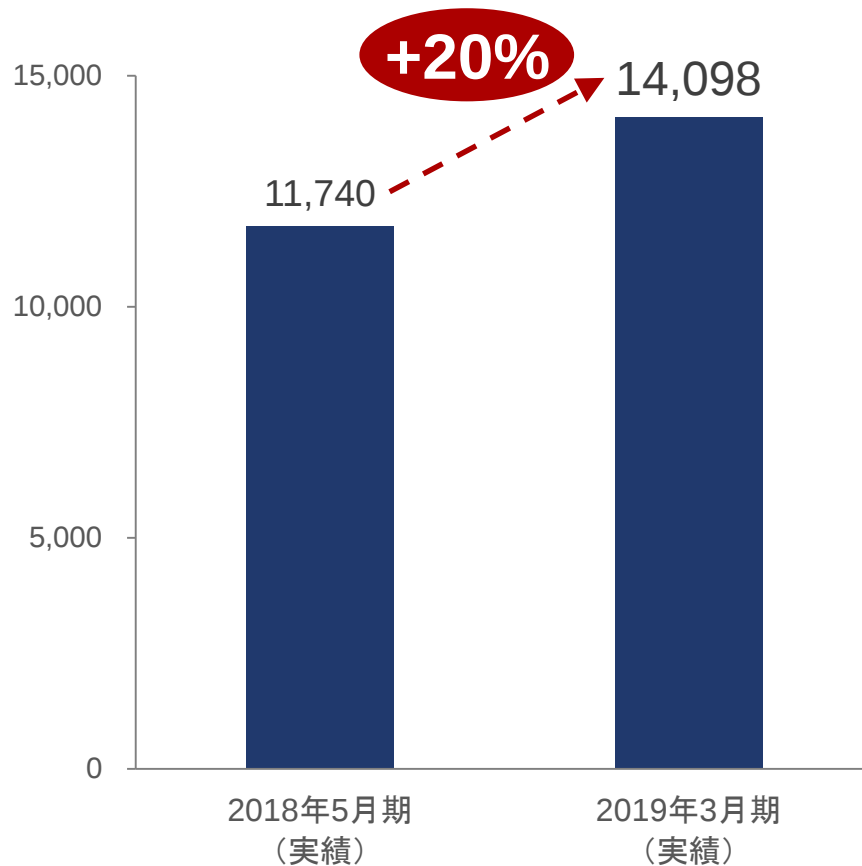
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 ^{*2} 四日市ソーラーは、2019年3月に商業運転開始。那須烏山ソーラーは、2019年5月に商業運転開始

^{*3} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

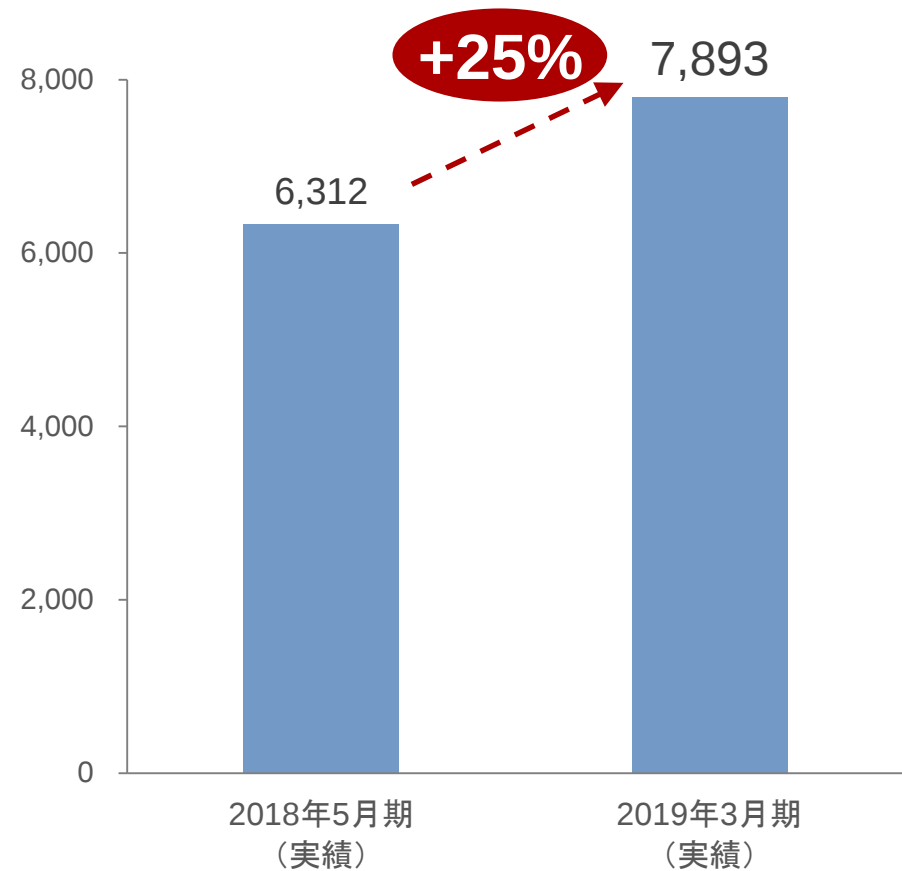
1 連結売上高及びEBITDAの前期比 (単位: 百万円)

- 連結売上高は前期比+20%、連結EBITDAは前期比+25%となり、高い成長性を維持している

連結売上高



連結EBITDA^{*1}



^{*1} EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

1 過去最高売上高及び最高益の達成

2019年3月期 連結決算ハイライト（単位: 百万円）

- 2019年3月期の業績目標は、売上高から当期純利益まで全て達成
- 売上高及び経常利益までの各段階利益は、過去最高を更新

	2019年3月期 (期初見通し)	2019年3月期 (実績)	対期初見通し比
売上高	13,000	14,098 過去最高	8.5%
EBITDA*1	6,500	7,893 過去最高	21.4%
EBITDA マージン	50.0%	56.0%	-
営業利益	3,700	5,025 過去最高	35.8%
経常利益	2,100	3,460 過去最高	64.8%
当期純利益	900	1,659	84.3%

**2019年3月期
業績目標を
全て達成**

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却） + のれん償却額 + 繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却）
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2 大規模太陽光発電所の運転開始

■ 新たに2ヶ所の大規模太陽光発電所が運転を開始

四日市ソーラー(2019年3月運転開始)



発電容量	21.6 MW ^{*1}
FIT単価	36円/kWh
想定売上高	約9億円／年 ^{*2}
想定EBITDA	約7億円／年 ^{*2}

那須烏山ソーラー(2019年5月運転開始)



発電容量	19.2 MW ^{*1}
FIT単価	36円/kWh
想定売上高	約8億円／年 ^{*2}
想定EBITDA	約6億円／年 ^{*2}

*1 MW数はモジュール容量ベース

*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

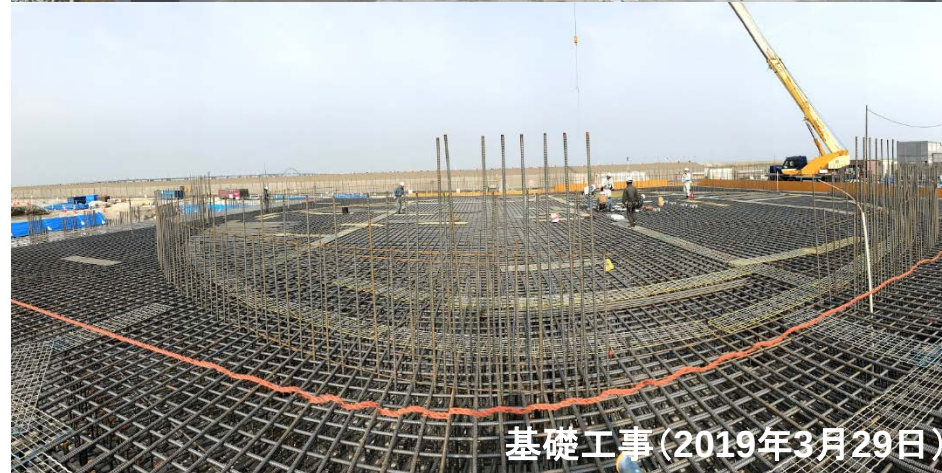
3 荻田バイオマス事業(75.0MW)の順調な工事進捗

■ 荻田バイオマス事業の工事は着実に進捗

くい打ち工事(2019年1月21日)



発電容量	75.0 MW ^{*1}
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
想定売上高	約130億円／年 ^{*2}
運転開始	2021年6月(予定)



^{*1} 発電容量は発電端出力ベースの設備容量表記

^{*2} 現状の計画値であり、変動する可能性がある

3 2件目の大型バイオマス事業のFID^{*1}

徳島津田バイオマス事業の概要

- 2019年2月25日付けにて、最終投資決定を行った
- 地元企業に受け入れられ、弊社が開発をリードしたプロジェクト
- SPC及び共同スポンサーの一部から事業開発報酬を受領

徳島津田バイオマス事業	
発電容量	74.8 MW
主燃料	木質ペレット (PKS/未利用材併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
運転開始	2023年3月(予定)
想定売上高	約130億円／年
総事業費	500億円程度 ^{*2}
LTC	90%
主要株主	レノバ(配当比率41.8% ^{*3} ^{*4}) 大阪ガス



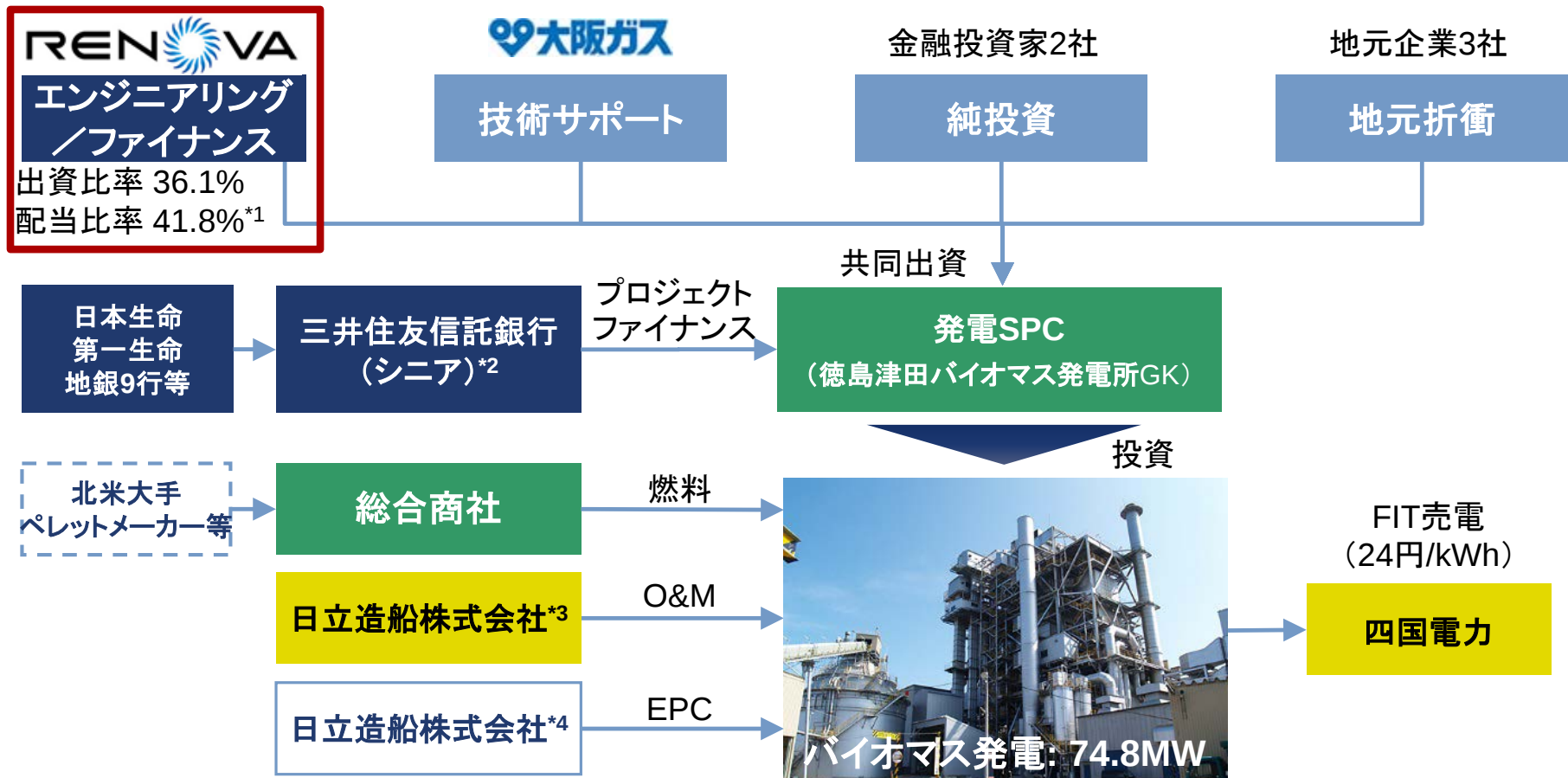
過去のプロジェクトの知見と実績を活かし、
資金調達を完了(2019年2月)したプロジェクト

^{*1} 最終投資決定 ^{*2} 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用、消費税など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

^{*3} 出資比率は36.1% ^{*4} 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す
当該権利を行使した場合、当社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、当社の出資比率は 60.8%)

3 徳島津田バイオマス事業の構成

- 弊社がリードスポンサーとして開発をリード
- 弊社は運転開始後、共同スポンサーの一部から出資持分を買い増す権利を有する



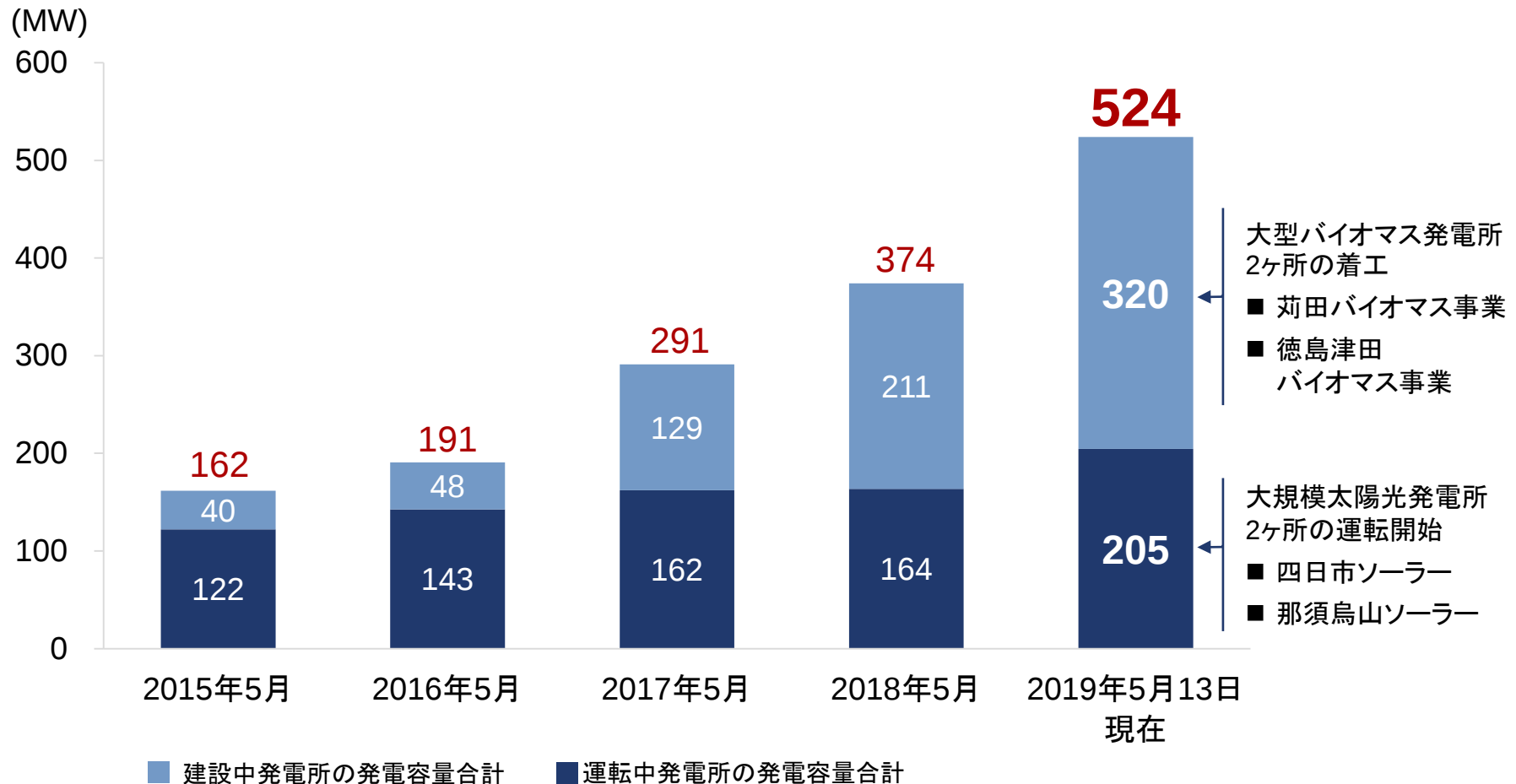
*1 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。

当該権利を行使した場合、当社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、当社の出資比率は 60.8%) *2 シニアローンの他に、一部、劣後ローン(メザニン)を活用

*3 O&Mは日立造船株式会社とHitz環境サービス株式会社の乙型JV *4 EPCは日立造船株式会社と大成建設株式会社の乙型JV

運転中・建設中の発電事業の発電容量推移^{*1}

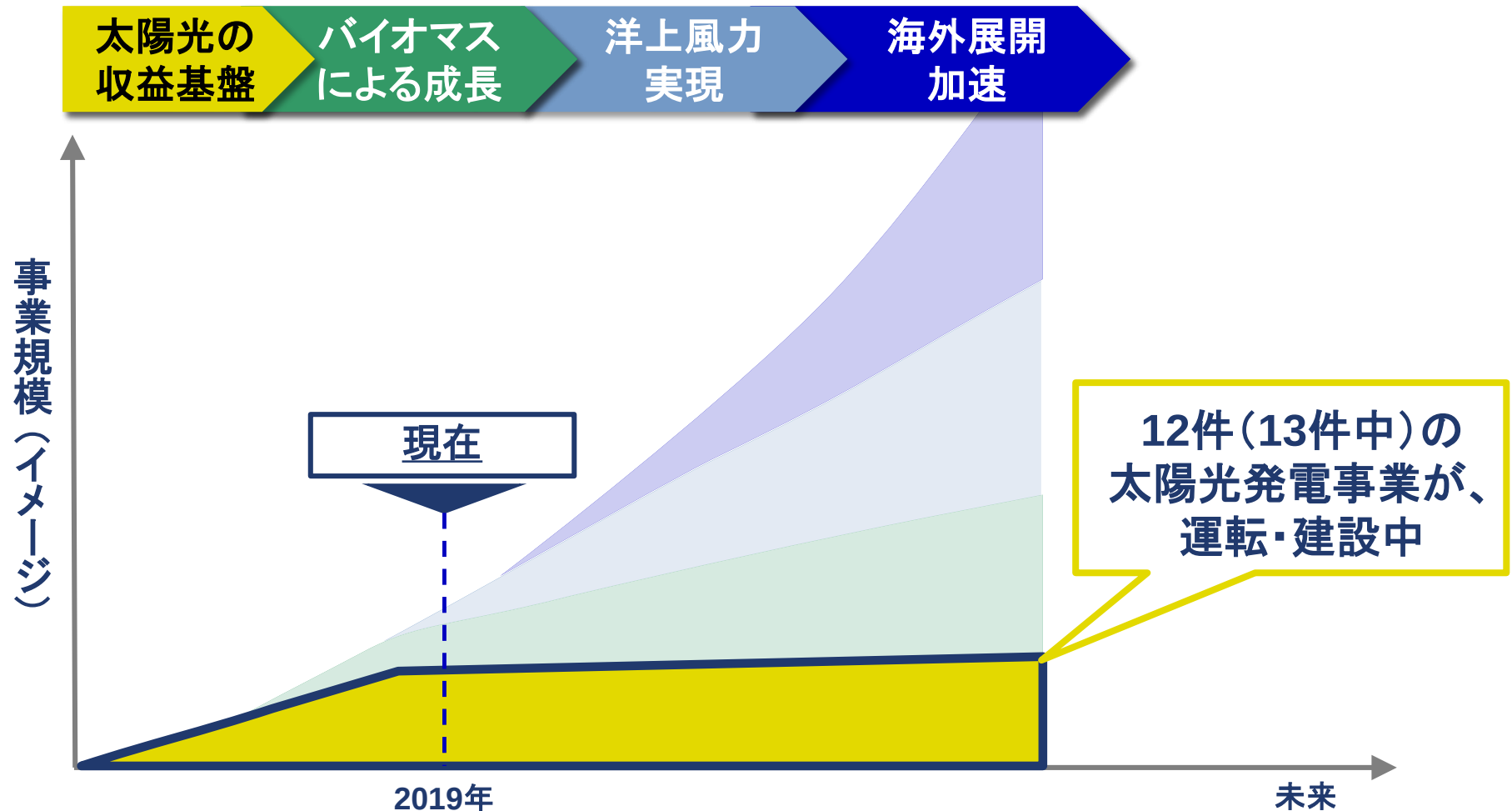
- 運転中発電所の発電容量は、合計200MWを超えた
- 運転中及び建設中の発電容量は合計524MW



^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

レノバの成長イメージ^{*1}

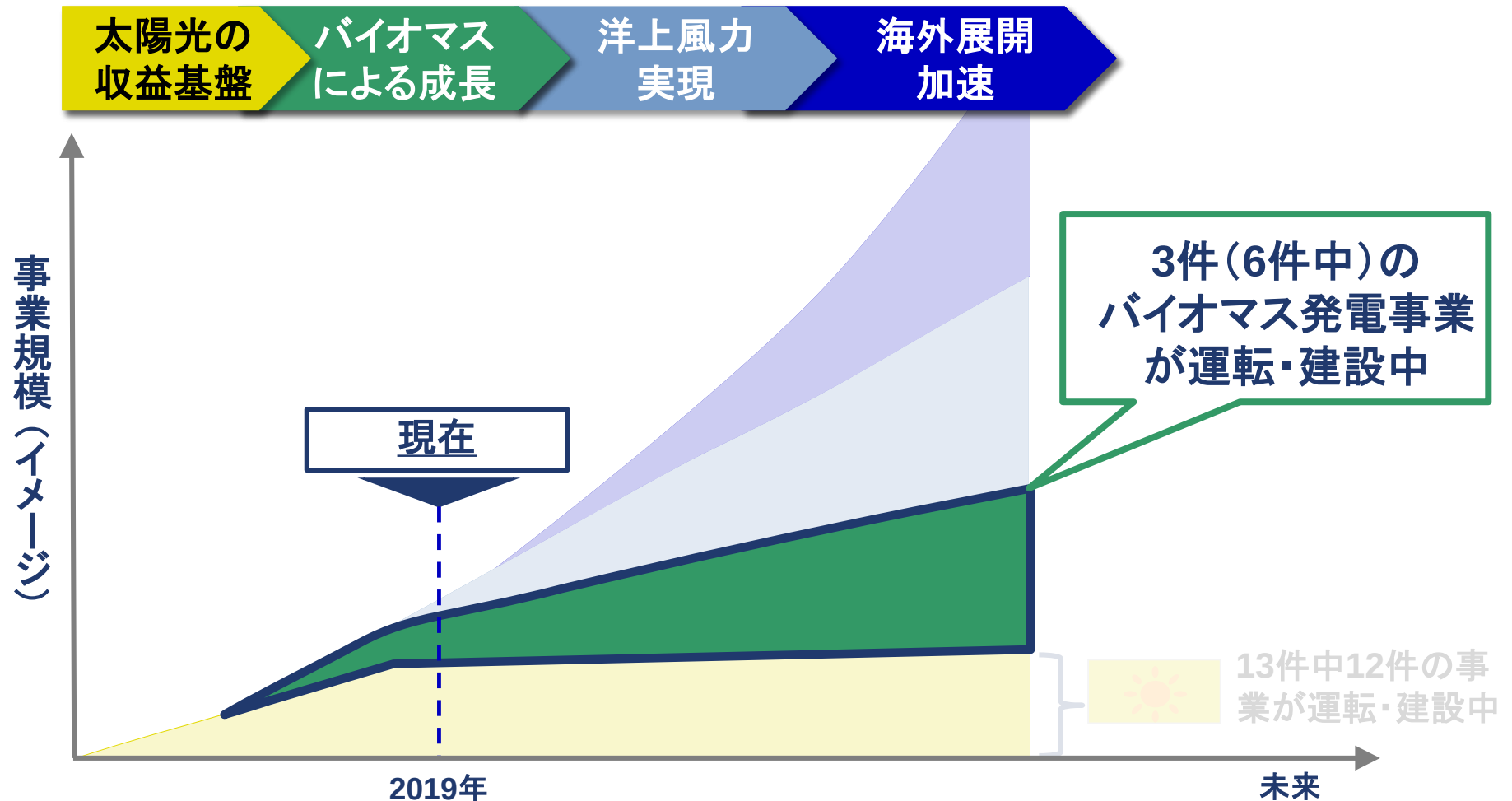
- 太陽光発電事業は、開発事業のほぼ全てが運転・建設中



^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

レノバの成長イメージ^{*1}

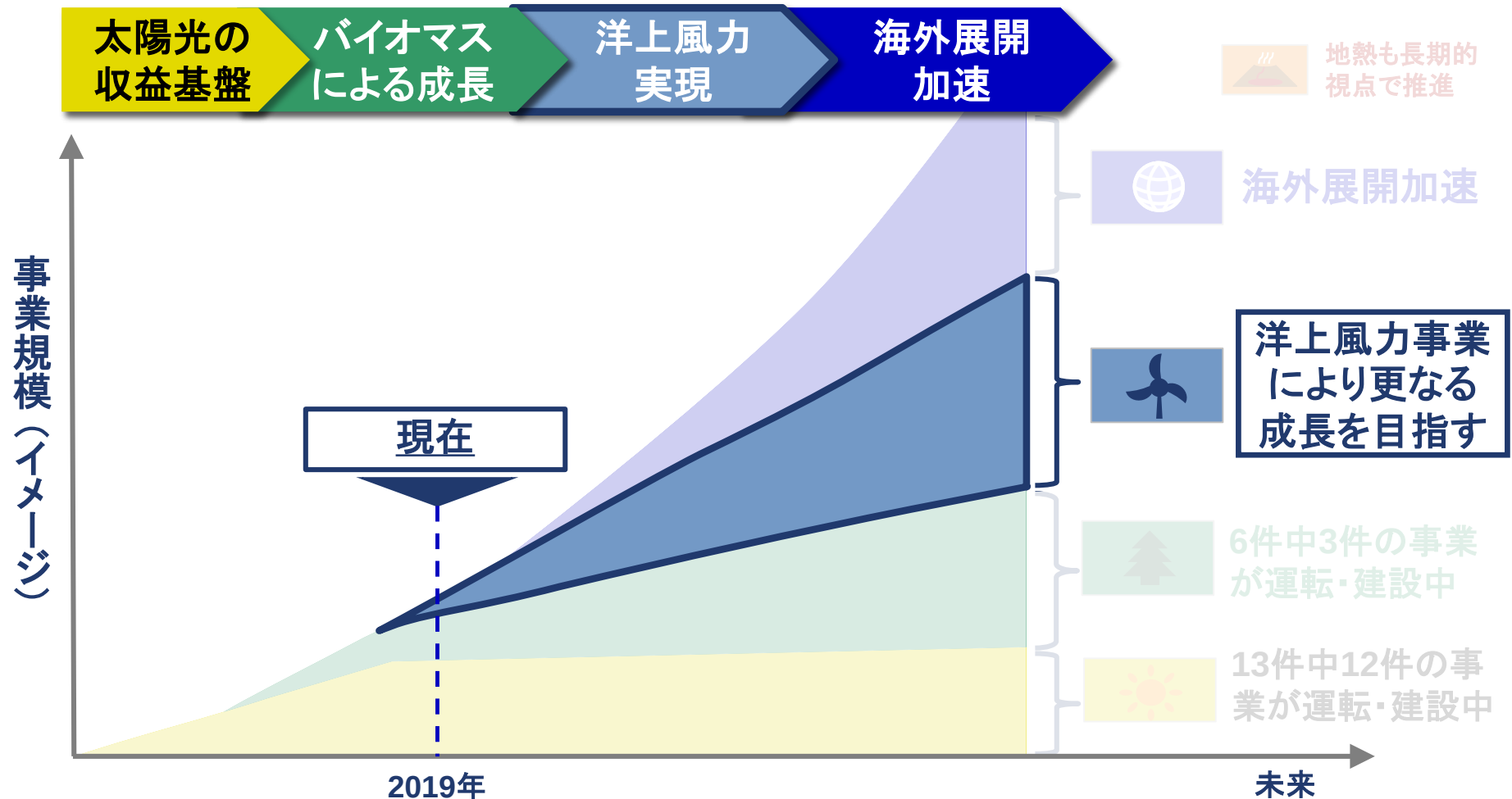
■ バイオマス発電の開発が、足もとの重要な成長ドライバー



^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

レノバの成長イメージ*1

- 洋上風力発電事業により更なる成長を目指す
- 重要な次世代の柱



*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

2. 洋上風力発電事業に関連する制度の最新動向



本日のお話の内容

- 2018年12月7日に再エネ海域利用法^{*1}が公布
— 促進区域の指定及び事業者選定に向けて、制度運用の詳細設計中



- 2019年4月22日に、経済産業省及び国土交通省の合同会議が、
制度運用に関する中間整理^{*2}を公表
— また、同日に、経済産業省及び国土交通省より、促進区域指定のガイドライン(案)及び公募制度の運用指針(案)^{*4}が公表され意見募集開始
(2019年5月5日終了)



本日は「中間整理」の内容をご解説

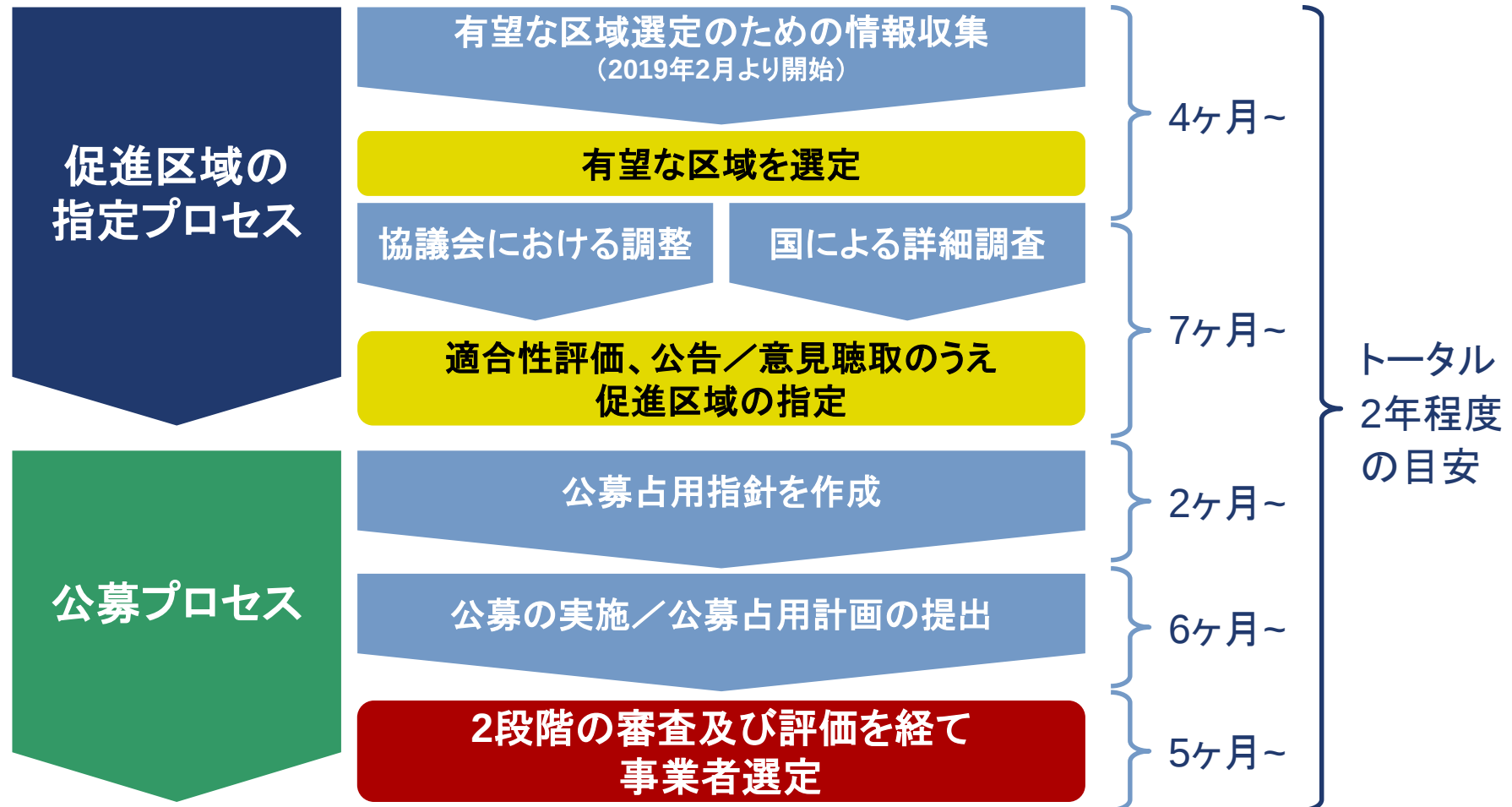
*1 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布) *2 経済産業省資源エネルギー庁 国土交通省港湾局「総合資源エネルギー調査会/省エネルギー・新エネルギー分科会/再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会/洋上風力促進ワーキンググループ」「交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議 中間整理(2019年4月22日)

*3 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン(案)(2019年4月22日) *4 一般海域における占用公募制度の運用指針(案)(2019年4月22日)

再エネ海域利用法に基づく事業者選定までのプロセス案概要

2019年4月22日 中間整理の概要

- 2019年2月より、再エネ海域利用法に基づくプロセスが開始
- 2年程度を目安に、最初の事業者が選定されるスケジュール



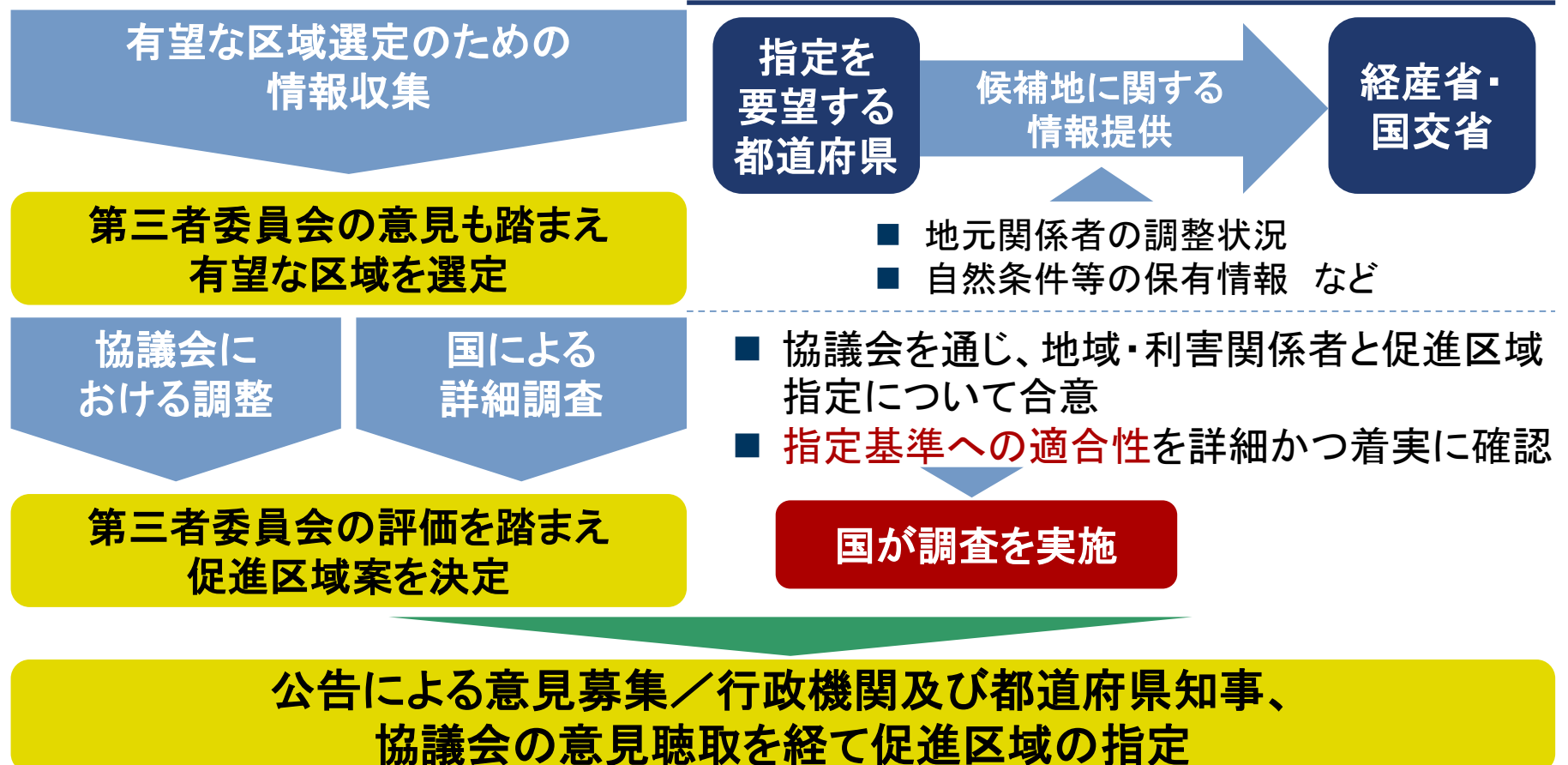


促進区域指定までのプロセス案

2019年4月22日 中間整理の概要

- 都道府県からの情報提供に基づき、「有望な区域」が選定される
- 国による詳細調査を踏まえ、第三者委員会の評価を経て促進区域指定に至る

実施事項の概要





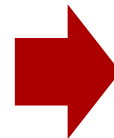
促進区域指定における6基準

2019年4月22日 中間整理の概要

- 「自然的条件の適切性」の確認は、公募時に公開される情報と同等のものが必要とされている
- 原則として、国が調査を行うこととされている

促進区域指定の6基準

① **自然的条件の適切性**／
出力の量の見込み



収益性を左右する情報

風況

水深

海底形状・
底質

波高・潮汐

離岸距離

・・・など

- ② 航路等への支障
- ③ 基地港湾の有無
- ④ 系統確保の見込み
- ⑤ 漁業への支障
- ⑥ 他の法律における
海域及び水域との重複

事業実施
可能性に
関する情報

促進区域の指定においても
公募の実施時と同等の情報が必要



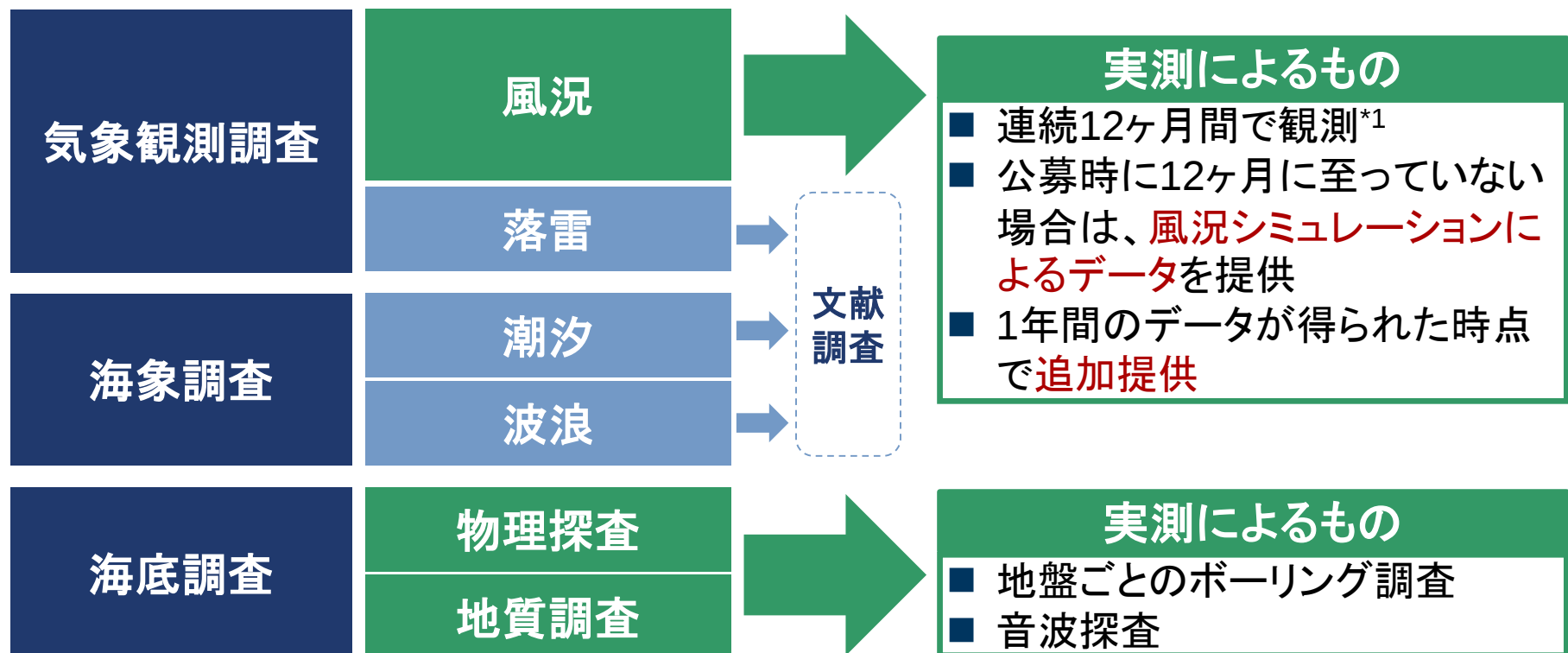
自然的条件等に関する調査項目／調査方法の目安

2019年4月22日 中間整理の概要

- 国が実施する自然的条件等に関する調査方法について、風況や海底の状況は実測によるものとされている
- 国が調査を行うことによるスケジュールの遅延を防ぐ配慮がなされている

自然的条件等に関する調査項目の目安

調査方法の目安



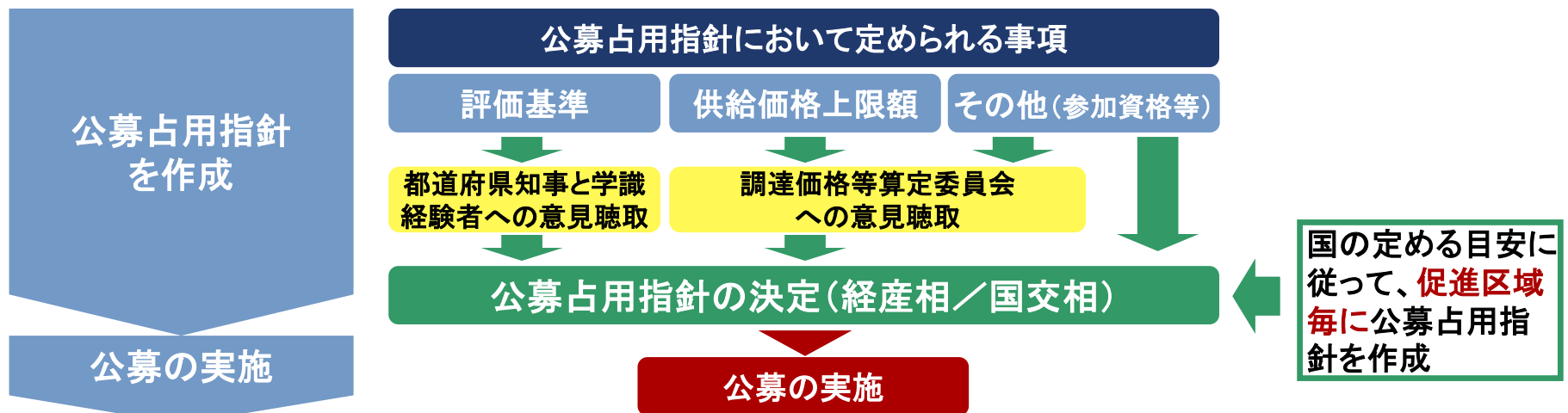


公募プロセス案の概要

2019年4月22日 中間整理の概要

- 促進区域毎に、国の定める目安に従った「公募占用指針」が作成され、指針に従った評価が行われる

実施事項の概要



適合基準の審査 (第一段階)

- 事業を実施するうえで最低限必要な基準を満たしているかの審査

計画の評価 (第二段階)

- 公募占用指針で定められた評価基準／配点 (Appendixご参照) に従って評価を実施
- 第三者委員会の意見や、都道府県知事の参考意見等も踏まえ、経産相／国交相が評価を決定

3. 由利本荘洋上風力発電事業の開発進捗



由利本荘洋上風力プロジェクトの概況アップデート

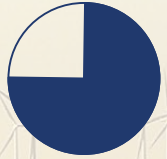
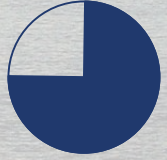
- 促進区域指定のプロセスと将来的な公募の実施を踏まえ、以下の通りご報告差し上げます

	これまでの 公表事項	本日時点計画 (2019年5月13日)	
発電容量	約700MW	約[700]MW	■ 今後の状況に応じて、 見通しが立った段階で改めてお示しします
最終投資 決定 (FID)	2021年度	未定	■ 現時点で促進区域への指定が未了のため、 「未定」とします — 再エネ海域利用法の運用に鑑み、 FID及びCODのスケジュールは 将来の計画に比べ、 少なくとも1年以上遅れる見込み ■ 見通しが立った段階で改めてお示しします
運転開始 (COD)	2024年度以降 順次		
総事業費	約4,000億円	非開示	■ 将来的な公募の実施を踏まえ、 今後「非開示」とさせていただきます
スポンサー	RENOVA (リード) エコ・パワー JR東日本エネルギー開発 東北電力		■ 2019年3月に東北電力がスポンサーに参画

秋田県由利本荘市における大型洋上風力発電事業の開発プロジェクトの詳細な進捗状況(1/2)

- 海域調査及び風況調査は進捗
- 風車選定や発電所の設計など、技術的な検討も進捗。継続検討実施中

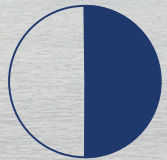
前回決算説明会(2019年1月13日)からの進捗ハイライト

	事業開発の現状	進捗度イメージ
海域調査	■ 2019年夏頃に、 第3期目の海域調査を実施予定	
風況調査	■ 2019年8月で、4ヶ所の風況観測塔での観測が1年間以上経過。継続観測中	
風車選定	■ サイト環境への適合の解析・施工検討など継続実施中	
EPC/設計	■ スーパーゼネコン含む4社から概算見積を取得。概略設計の最終段階	

秋田県由利本荘市における大型洋上風力発電事業の開発プロジェクトの詳細な進捗状況(2/2)

- 環境影響調査における現地調査を完了。2019年中に準備書縦覧予定
- 地元社会とのコミュニケーション・理解を継続的に深化

前回決算説明会(2019年1月13日)からの進捗ハイライト

	事業開発の現状	進捗度イメージ
環境影響調査	■ 約1年間の現地調査を終え、 2019年中に準備書縦覧予定	
送電系統	■ 弊社の募集プロセスの現況は非開示 (東北北部の募集プロセスの状況はAppendix参照)	非開示
地域合意形成	■ 洋上風力発電事業の促進を目的に、 地元商工会などが期成同盟会 ^{*1} を設立	継続実施
ファイナンス	■ 2017年に財務アドバイザー(FA ^{*2})選定 ■ 2018年1月に意向表明(LOI ^{*3})を取得	

^{*1} 由利本荘市商工会の呼び掛けにより、秋田県由利本荘市沖での洋上風力発電事業の促進を目的に設立(2019年2月13日)。正会員13の団体(建設、漁業、飲食業など)より構成

^{*2} Financial Adviser

^{*3} Letter of Intent



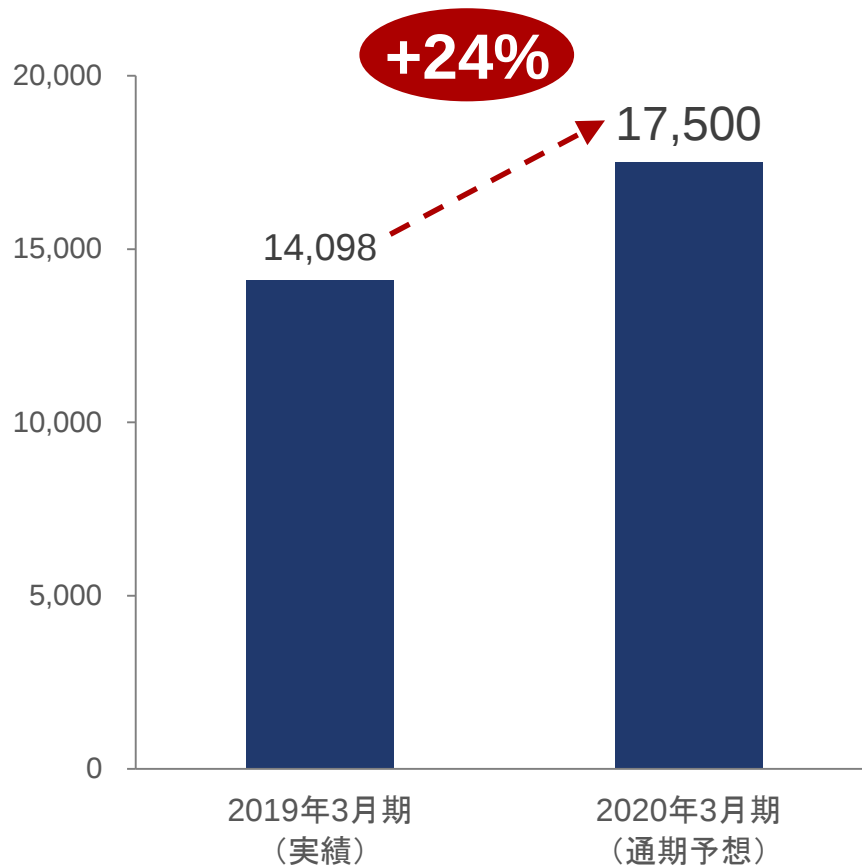
4. 2020年3月期業績予想

2020年3月期業績予想 連結売上高及び連結EBITDA^{*1}

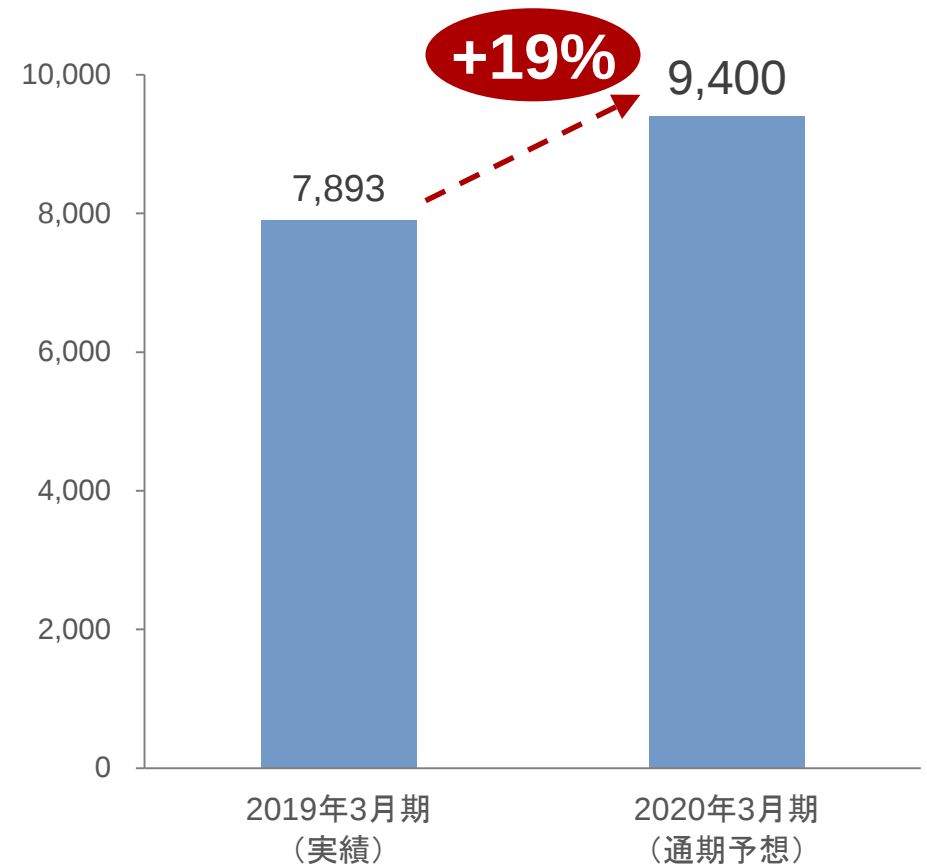
(単位: 百万円 / %)

■ 主に太陽光発電所の運転開始により、売上高及びEBITDAの成長を見込む

連結売上高



連結EBITDA^{*1}



^{*1} EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2020年3月期連結業績予想

(単位: 百万円 / %)

- 2020年3月期は、売上高、EBITDA及びEPSの成長を計画
- 事業拡大のために積極的な先行投資を行う

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (業績予想)	前期比
売上高	14,098	17,500	+ 24%
EBITDA	7,893	9,400	+ 19%
EBITDA マージン	56.0%	53.7%	-
営業利益	5,025	5,700	+ 13%
経常利益	3,460	3,300	▲ 5%
当期純利益	1,659	2,100	+ 27%
EPS(円)*1	22.25	27.83	+ 25%
ROE*2	19.5%	19.9%	-

- 四日市ソーラーの業績が通年で連結寄与
- 那須烏山ソーラー、軽米西ソーラーの業績が連結寄与
- 前期を上回る 大型バイオマス発電事業の事業開発報酬が寄与

- 人員等への積極的な先行投資を継続
- 新規運転開始の太陽光発電事業は 当初の償却負担が大きい^{ため}利益貢献は抑制的
- 太陽光発電事業の出力制御や天候リスク、バイオマス発電所の計画外停止リスク等の 業績リスクバッファの織り込み

*1 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載、2020年3月期(業績予想)のEPSは、2019年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

*2 ROE における自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し

重要な社会的課題を解決する





5. Appendix

I. 洋上風力発電事業に関連する補足情報



(ご参考) 評価の項目と配点

2019年4月22日 中間整理の概要

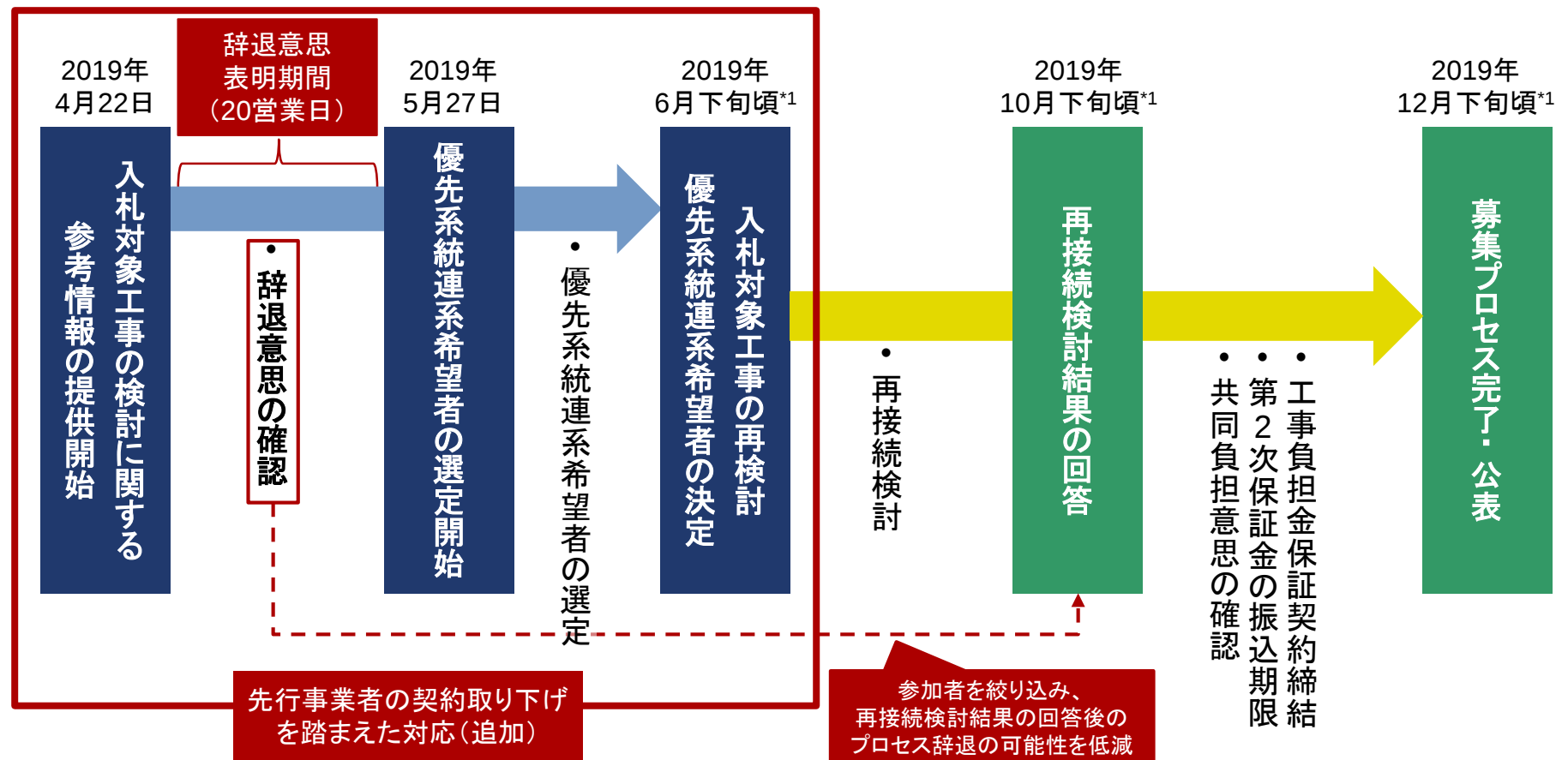
- 「供給価格」と「事業実現性に関する評価項目」により評価される
- 事業実現性は、項目別に原則として5段階の評価が行われる

価格(120点満点)		事業実現性に関する評価項目(120点満点)					
評価要素	供給価格	事業の実施能力 (80点)				地域との調整、(40点) 地域経済等への波及効果	
		実績	事業計画の実現性	リスクの特定及び対応	...	関係行政機関の長等との調整能力	周辺航路、漁業等との協調・共生
評価方法	(最低入札価格÷提案価格)×120点	トッランナー					
		ミドルランナー					
		最低限必要なレベル					
		不適切とまでは言えないレベル					
		失格					

(ご参考) 東北北部募集プロセスの再接続検討の状況

2019年4月26日時点

- 先行事業者の契約申込み取り下げにより、プロセスの追加対応が発生
- 募集プロセス完了時期は2019年12月下旬頃^{*1}に遅延
- 更なるプロセス遅延防止のため、事務局は辞退意思表明期間の設定を提案



(出所) 第21回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 系統ワーキンググループ 開催資料5,6 (2019年4月26日開催)

^{*1} 現段階の予定であり、前後する可能性あり

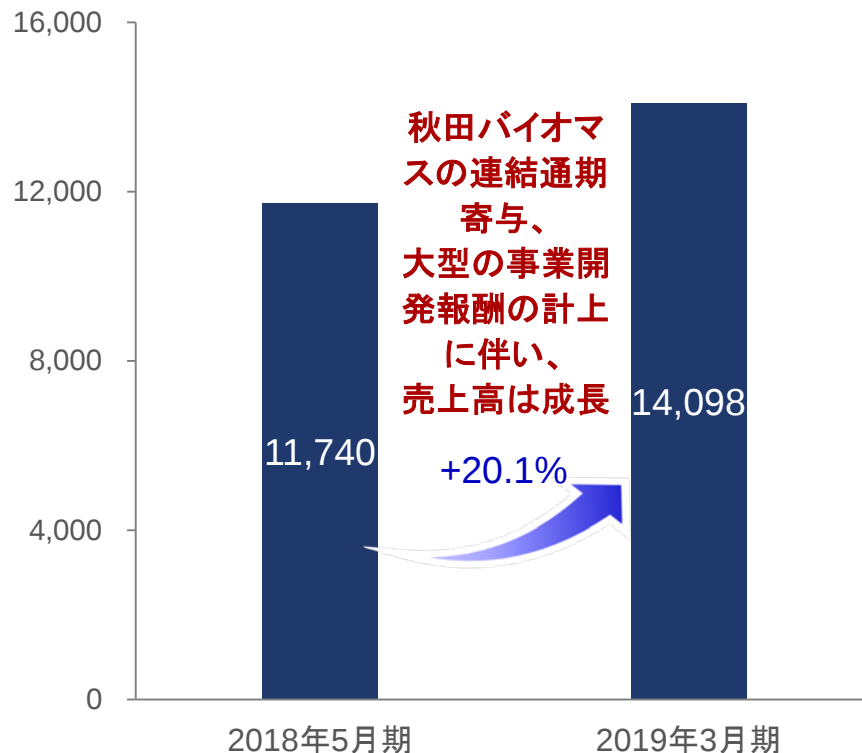
II. 2019年3月期決算

連結売上高及び連結EBITDAの推移

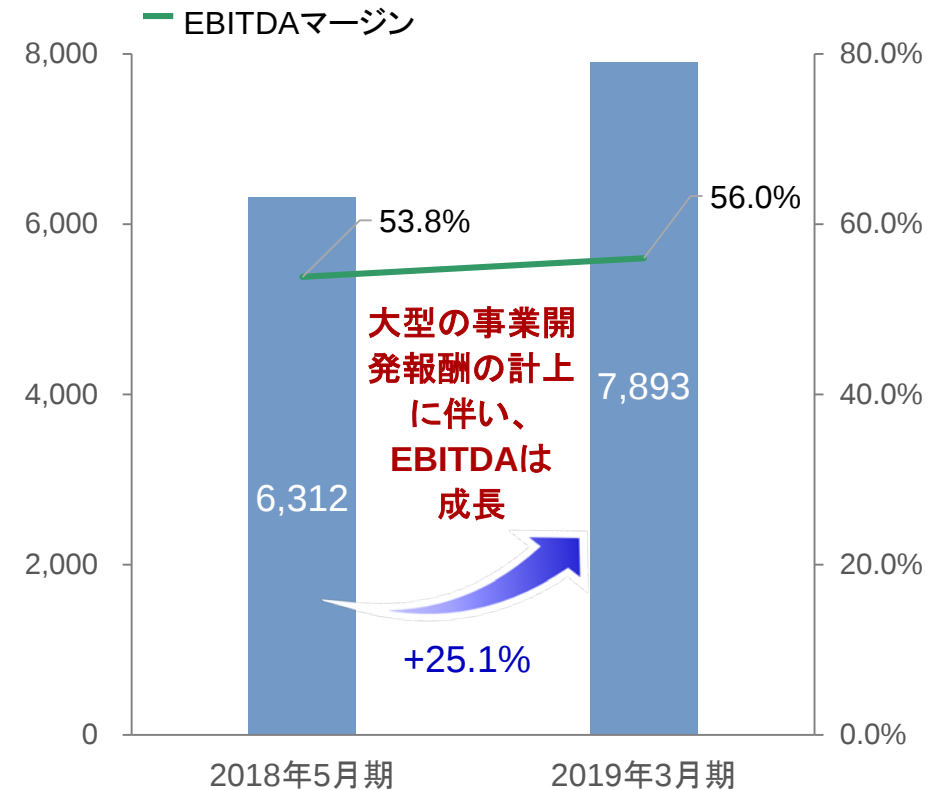
(単位: 百万円 / %)

■ 秋田バイオマスの連結通期寄与及び大型の事業開発報酬の計上に伴い、売上高及びEBITDAは成長

連結売上高 前期比



連結EBITDA^{*1}前期比



^{*1} EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 売上高は秋田バイオマスの連結通期寄与及び事業開発報酬の増加により成長
- 大型バイオマス発電事業(苅田バイオマス事業及び徳島津田バイオマス事業)に関する事業開発報酬を計上

	2018年5月期	2019年3月期	2019年3月期 (通期見通し)	前期比
売上高	11,740	14,098	14,000	20.1%
EBITDA ^{*1}	6,312	7,893	7,800	25.1%
EBITDA マージン	53.8%	56.0%	55.7%	-
営業利益	3,679	5,025	5,000	36.6%
経常利益	2,055	3,460	3,400	68.4%
特別利益	86	268	-	211.5%
特別損失	20	5	-	▲71.7%
当期純利益	800	1,659	1,650	107.3%
EPS(円) ^{*2}	10.86	22.25	22.13	-
ROE ^{*3}	11.1%	19.5%	22.1%	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	8(0)	9(0)	9(0)	-
発電容量(MW) ^{*4}	163.7	185.3	185.3	-

秋田バイオマスの連結通期寄与及び事業開発報酬の増加により売上高は成長

事業開発報酬の合計金額が前期を大幅に上回ったことにより、利益率向上

秋田バイオマスの連結通期寄与に伴い、非支配株主に帰属する純利益が増加

四日市ソーラーの完全連結子会社化による段階取得差益(約3億円)を含む

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値。また、2018年5月1日及び2018年9月1日を効力発生日として株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定

*3 ROEにおける純利益は、2018年5月期は12ヶ月間、2019年3月期は10ヶ月間の数値を使用。自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

*4 発電容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

セグメント別業績

(単位: 百万円)

			1Q	2Q	3Q	4Q	通期
再生可能 エネルギー 発電事業(A)	売上高	2019年3月期	3,003	3,229	2,616	2,772	11,622
		2018年5月期	2,056	3,074	2,547	2,769	10,448
	EBITDA	2019年3月期	2,020	2,133	1,522	1,818	7,484
		2018年5月期	1,768	1,982	1,389	1,707	6,847
	経常利益	2019年3月期	926	1,031	440	752	3,154
		2018年5月期	895	872	285	613	2,666
再生可能 エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B) *1	売上高	2019年3月期	339	83	1,249	803 ^{*2}	2,476
		2018年5月期	423	460	164	243	1,291
	EBITDA	2019年3月期	▲249	▲475	594	540 ^{*2}	409
		2018年5月期	▲3	74	▲228	▲377	▲535
	経常利益	2019年3月期	▲285	▲508	562	538 ^{*2}	306
		2018年5月期	▲16	61	▲248	▲408	▲611
合計(A+B)*1	売上高	2019年3月期	3,343	3,313	3,866	3,575	14,098
		2018年5月期	2,480	3,535	2,711	3,012	11,740
	EBITDA	2019年3月期	1,770	1,647	2,116	2,358	7,893
		2018年5月期	1,765	2,057	1,160	1,329	6,312
	経常利益	2019年3月期	643	522	1,002	1,290	3,460
		2018年5月期	878	934	37	205	2,055

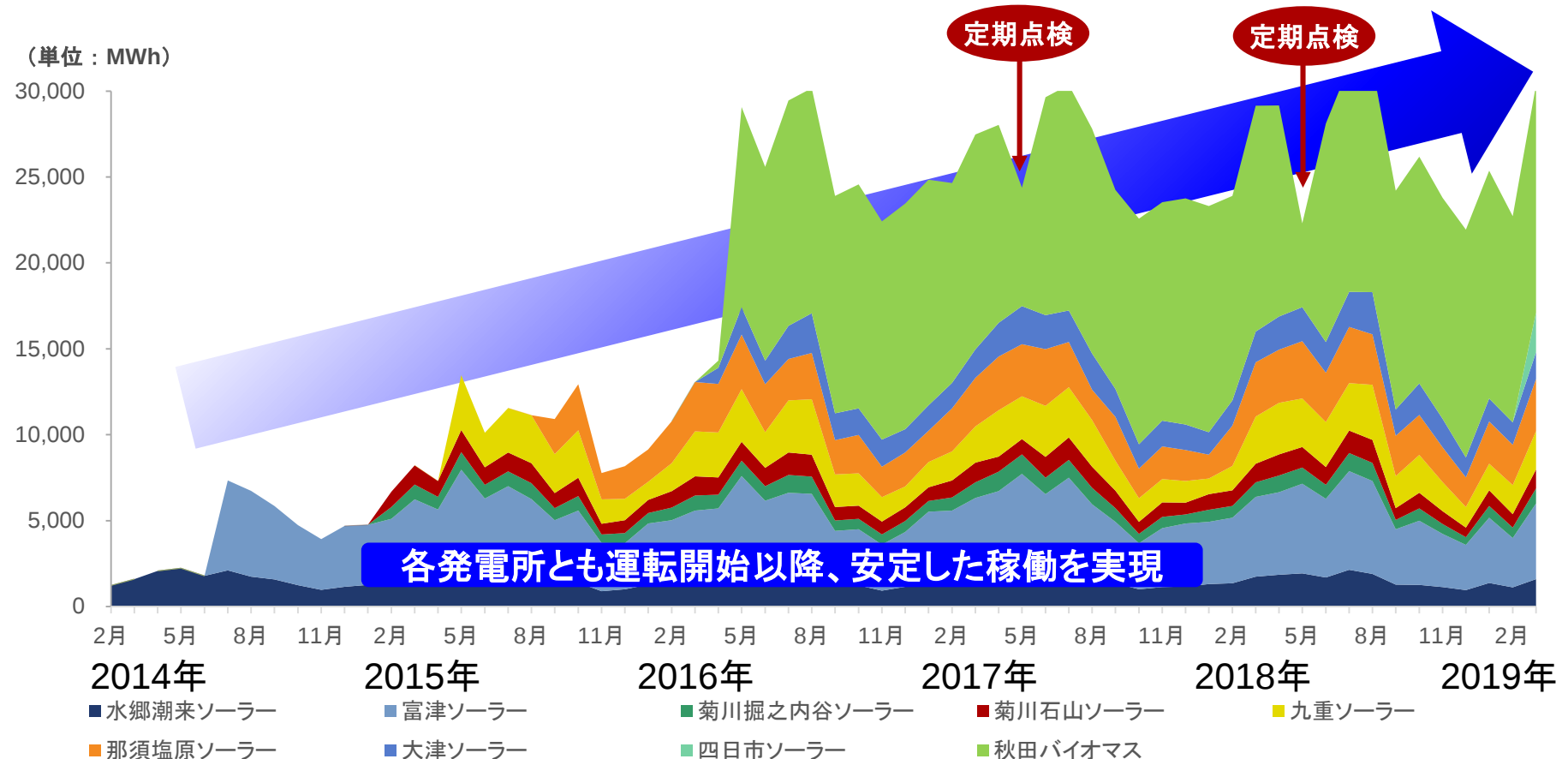
*1 子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 2019年3月期の第4四半期は、再生可能エネルギー開発・運営事業は1ヶ月決算(3月のみ)

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移

(単位:MWh^{*1})

- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にある
- 2018年10月以降、九州電力管内の発電所で出力制御が複数回実施されるも、業績への影響は軽微
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現している(なお、毎年5月は定期点検月のため発電量が低下)
- 2020年3月期は、新たに3件の太陽光発電所(那須烏山ソーラー、軽米東・西ソーラー)の運転開始を予定



*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

- EBITDAは、秋田バイオマスの連結通期寄与及び大型の事業開発報酬の計上による収益の拡大により、開発コストの増加を吸収し、増益

	2018年5月期	2019年3月期	増減	
経常利益	2,055	3,460	1,405	秋田バイオマスの 連結通期寄与及び 大型の事業開発報酬の計上に伴う増加
純支払利息(+)	1,294	1,299	5	
受取利息	0	2	2	
支払利息+資産除去債務利息	1,294	1,302	8	
減価償却費 (+)	2,542	2,707	164	秋田バイオマスの 連結通期寄与に伴う増加
長期前払費用償却*1 (+)	24	26	1	
のれん償却額 (+)	31	26	▲4	
繰延資産償却額*2 (+)	363	372	8	
EBITDA	6,312	7,893	1,581	

*1 長期前払費用償却＝電力負担金償却+繰延消費税償却

*2 繰延資産償却額＝開業費償却+創立費償却

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- 四日市ソーラーの連結化に加え、開発投資のための立替金及び借入金の増加に伴い、総資産は増加
- 利益剰余金の増加に伴い、株主資本は増加

	2018年5月期 期末	2019年3月期 期末	増減	主な増減要因
流動資産	19,185	27,623	8,438	期末における借入金の増加(開発資金として)に伴う現預金の増加
固定資産	45,697	52,977	7,280	
有形固定資産	40,684	45,690	5,006	四日市ソーラーの連結化に伴う増加
無形固定資産	1,289	1,283	▲6	
投資その他の資産	3,723	6,004	2,280	バイオマス発電所への出資に伴う増加 洋上風力SPCへの増資に伴う増加
繰延資産	830	898	68	
資産合計	65,713	81,499	15,786	
有利子負債 ^{*1}	49,202	61,778	12,575	四日市ソーラーの連結化に伴う増加 開発投資のための借入金増加
その他負債	5,640	6,835	1,194	
負債合計	54,843	68,613	13,770	
株主資本	7,673	9,025	1,352	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	▲25	312	337	徳島津田バイオマス事業の為替予約に係る繰延ヘッジ利益の計上
新株予約権	5	9	3	
非支配株主持分	3,216	3,539	322	非支配株主への純利益の按分
純資産合計	10,870	12,886	2,015	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

連結資本構成

(単位: 百万円)

■ 財務健全性を維持しながら、アセットは拡大中

		2018年5月期 期末	2019年3月期 期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	65,713	81,499	15,786	
	純資産	10,870	12,886	2,015	利益剰余金の増加 非支配株主持分の増加
	自己資本	7,648	9,337	1,689	
	純有利子負債	35,083	40,529	5,445	
	現預金	14,118	21,249	7,130	
	有利子負債 ^{*1}	49,202	61,788	12,575	四日市ソーラーの連結化に伴う増加 開発投資のための借入金増加
財務健全性 指標	自己資本比率	11.6 %	11.5 %	▲0.2 %	
	純資産比率	16.5 %	15.8 %	▲0.7 %	
	Net D / Eレシオ ^{*2}	3.2x	3.1x	▲0.1x	
	Net Debt / EBITDA ^{*3}	5.6x	5.1x	▲0.4x	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

*3 EBITDA は、2018年5月期 6,312百万円、2019年3月期 7,884百万円

III. 2020年3月期業績予想

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想

(単位: 百万円 / %)

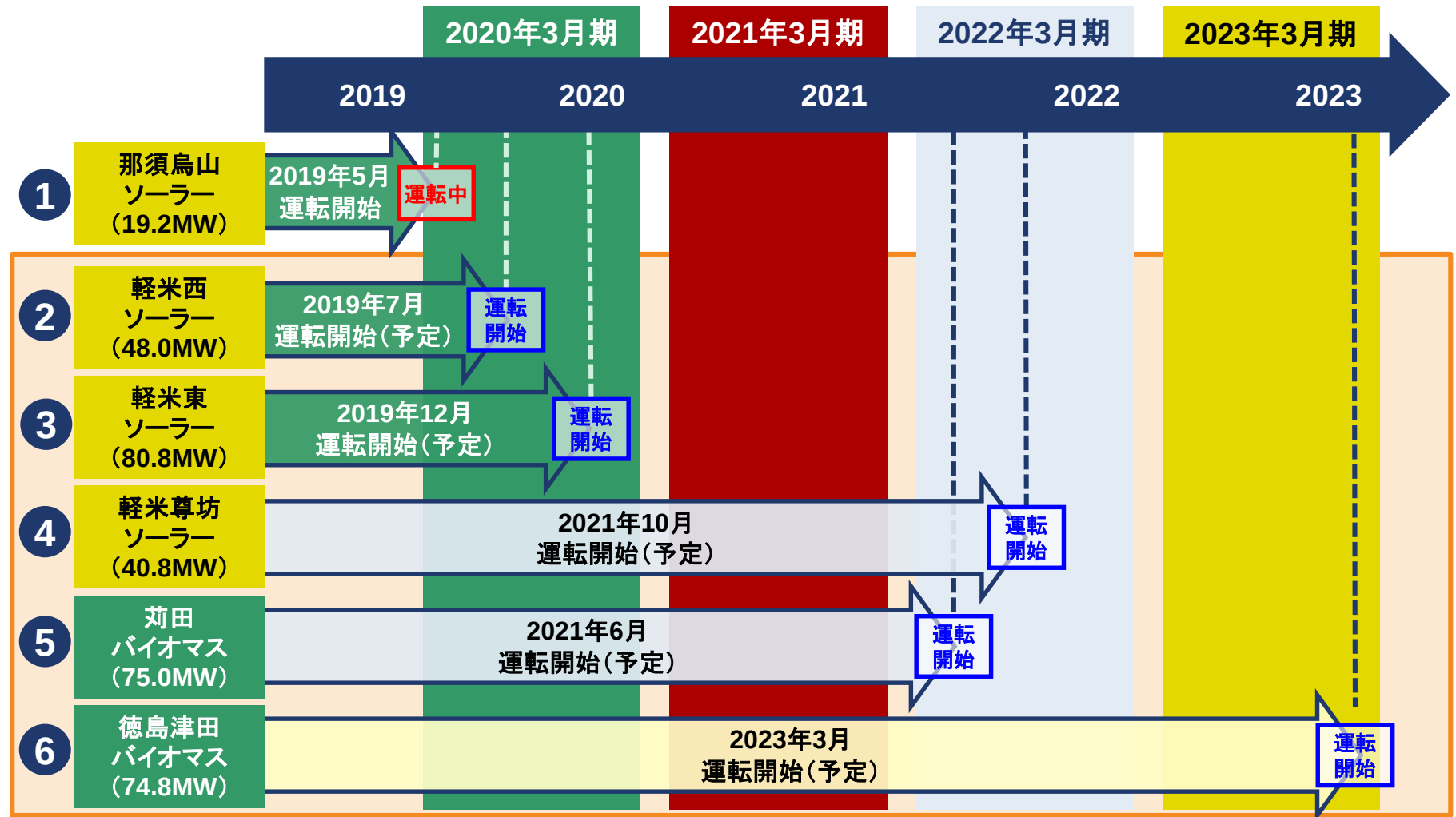
- 新たな発電所の運転開始及び連結化により、発電事業は売上高の成長を見込む
- 新規運転開始の太陽光発電事業の当初の償却負担が大きいことなどから経常利益は前期比でマイナス
- 開発・運営事業は、前期を上回る事業開発報酬により、人員増を含む開発投資コスト増大の吸収を見込む

		2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (業績予想)	前期比	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	11,622	13,300	+14.4%	■ 四日市ソーラーの業績 が、通年で連結寄与 ■ 那須烏山ソーラー、 軽米西ソーラーの 業績が連結寄与 ■ 新規運転開始の太陽光 発電事業の当初の償却 負担が大きいことなど から経常利益は前期比 でマイナス
	EBITDA	7,484	8,500	+13.6%	
	経常利益	3,154	2,700	▲14.4%	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)* ¹	売上高	2,476	4,200	+69.6%	■ 前期を上回る 大型バイオマスの 事業開発報酬が寄与 ■ 人員増強含む積極的な 事業開発投資
	EBITDA	409	900	+120.0%	
	経常利益	306	600	+96.1%	
合計(A+B)* ¹	売上高	14,098	17,500	+24.1%	
	EBITDA	7,893	9,400	+19.1%	
	経常利益	3,460	3,300	▲4.6%	

*1 子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

2020年3月期の建設中の事業一覧^{*1}

■ 現在建設中の5事業は、2019年7月以降に順次運転開始し、収益に貢献する見通し



^{*1} 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。
EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

2020年3月期業績予想の主な前提条件

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(計画)
発電事業 セグメント	【連結】 ■ 太陽光発電所7ヶ所 143.2MW ■ バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW	【連結】 ■ 太陽光発電所10ヶ所 232.0MW – <u>四日市ソーラーの12ヶ月分が連結寄与</u> – <u>那須烏山ソーラーの9ヶ月分を連結化の想定</u> – <u>軽米西ソーラーの6ヶ月分を連結化の想定</u> – 既存の太陽光発電所の一部は出力抑制／出力制御に伴う影響を織り込んでいる ■ バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW – 計画外停止リスクバッファを織り込んでいる
	【匿名組合分配益】 ■ 太陽光発電所1ヶ所 – 四日市ソーラーの1ヶ月分 【事業開発報酬】 ■ 計22億円 ^{*1} – バイオマス2件 (苅田バイオマス事業、 徳島津田バイオマス事業)	【匿名組合分配益】 ■ 太陽光発電所3ヶ所 – <u>那須烏山ソーラーの2ヶ月分</u> – <u>軽米西ソーラーの3ヶ月分</u> – <u>軽米東ソーラーの4ヶ月分</u> 【事業開発報酬】 ■ 約40億円 ^{*1} – 太陽光1件 (人吉ソーラー事業) – バイオマス2件 (徳島津田バイオマス事業 ^{*2} 、 御前崎バイオマス事業)

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

*2 あらかじめ定められたマイルストーンが到来することで、共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬

最速で2021年3月期からのIFRS適用を準備中

目的と効果

- 財務情報の国際的な比較可能性の更なる向上を目的として、最速で2021年3月期からのIFRS適用を準備中
- IFRS適用に伴い、償却費のFIT期間を通じた平準化、バランスシートの公正価値評価など、弊社事業の特性に一層則した会計処理となる^{*1}

IFRS適用による主な変更ポイント^{*1}

1 FIT事業の特性に則した償却

- 耐用年数(FIT期間)による償却の実施

2 オペレーティング・リースのオンバランス

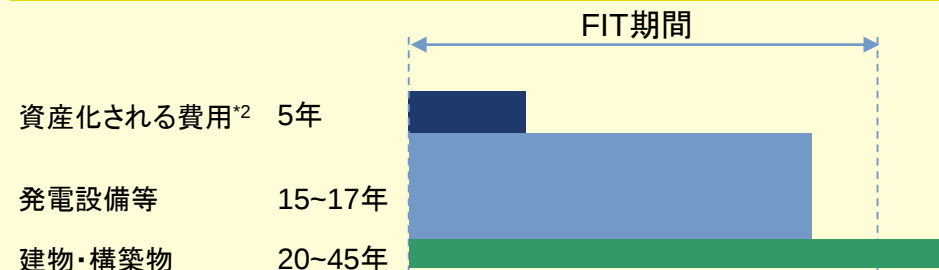
- オペレーティング・リースにかかる資産・負債を、ファイナンス・リースと同様にB/S計上

3 その他の特殊な会計処理

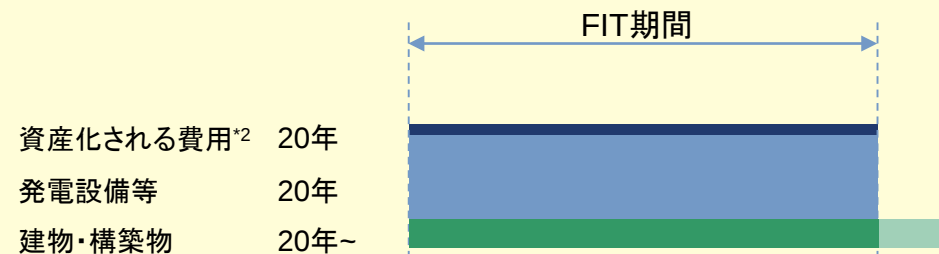
- デリバティブの会計処理
- 連結の企業結合時の会計処理 など

IFRS適用に伴う償却費用の計上イメージ(例)^{*1}

現状の日本基準での償却



IFRS適用後



^{*1} IFRSにおける会計処理については現在検討中であり、本資料に記載されている内容は今後変更される可能性がある

^{*2} 開業までに要した費用のうち資産化されるもの

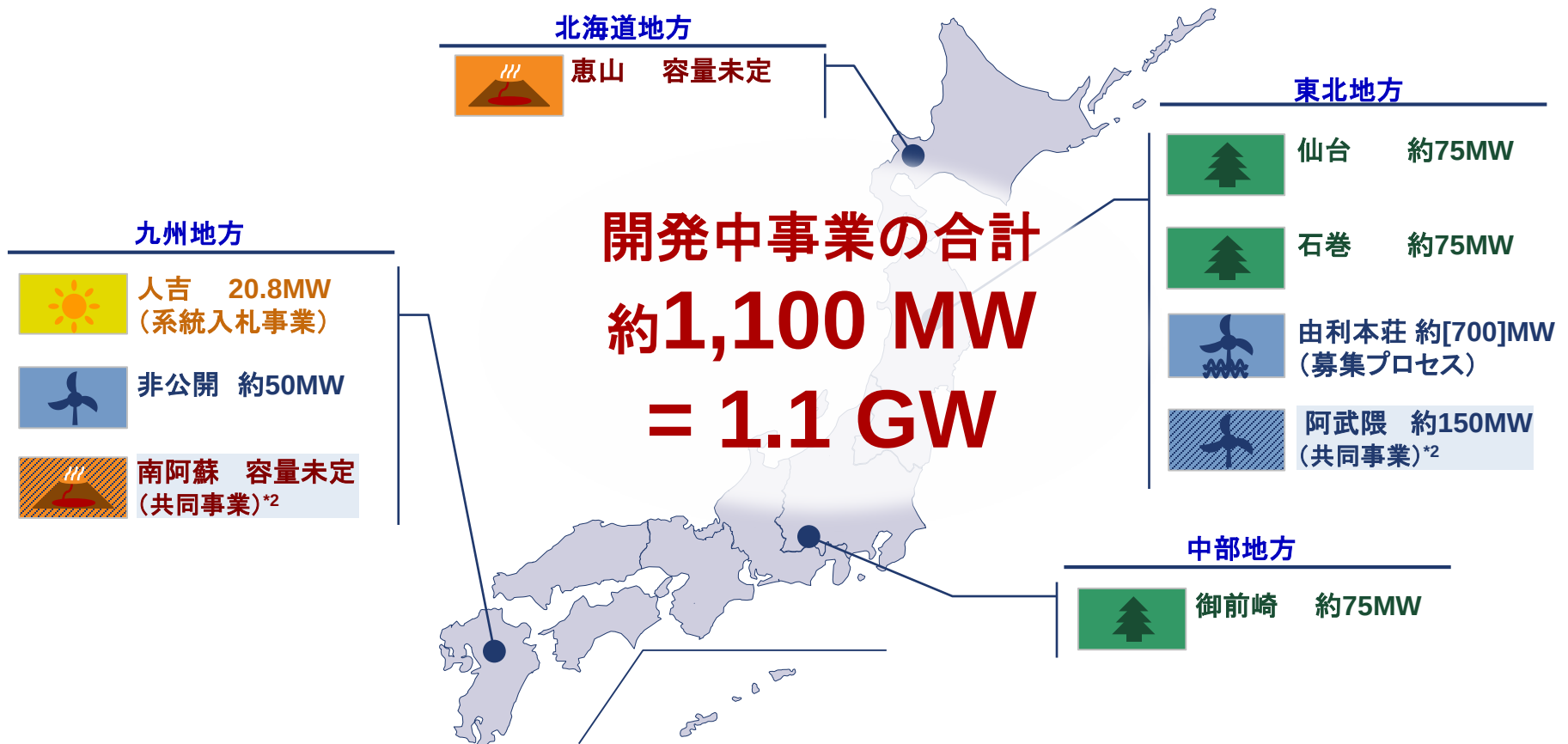
IV. 事業開発の状況及びその他会社情報

マルチ電源の開発状況(着工前の開発中事業)

現在公表可能な開発中事業*1

■ 開発中事業の発電容量合計は、約1,100MW=1.1GWとなっている

現在公表可能な、代表的な開発中事業のマップ(網がけは他社リード事業)



*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

*2 他社が開発推進をリードしている事業

電源の保有及び開発状況(1/2)

現在公表可能な事業リスト^{*1}(2019年5月10日現在)

- 大規模太陽光発電所のうち、那須烏山ソーラー事業が2019年5月に運転開始
- 運転中の大規模太陽光発電所は184.0MWに増加
- 人吉ソーラー事業の開発は順調に進捗

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格 ^{*2} (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	-	2015年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	-	2019年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	38.0% ^{*3}	-	2019年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	38.0% ^{*3}	-	(2019年頃)
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	38.5% ^{*3}	-	(2019年頃)
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0% ^{*4}	-	(2021年頃)
	人吉	熊本県	20.8	36円	推進中	-	-	(2022年頃)

^{*1} 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。なお、2019年3月期第2四半期時点で公表していた公表可能な事業リストのうち、事業A(約30MW、FIT 32円/kWh)は開発を中止を意思決定したため、リストから削除

^{*2} 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示) ^{*3} 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する全ての匿名組合出資持分を買い増す権利を有す ^{*4} 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有す

電源の保有及び開発状況(2/2)

現在公表可能な事業リスト^{*1}(2019年5月10日現在)

- 2020年3月期中に、御前崎バイオマス事業の着工を予定
- 促進区域指定のプロセスと将来的な公募の実施を踏まえ、由利本荘洋上風力事業の規模・運転開始年の見直しを変更
- 再エネ海域利用法の運用に鑑み、最終投資決定(FID)及び運転開始のスケジュールは従来の計画に比べ少なくとも1年以上遅れる見込み
- 公表可能な事業リスト以外にも、積極的に新規事業開発を進めている

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格 ^{*2} (/kWh)	現況	出資 比率	環境アセス の適用状況	運転開始年 (目標)
バイオマス	URE	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3% ^{*3}	-	2016年
	苅田 ^{*4}	福岡県	75.0	24円/32円	建設中	43.1%	-	2021年
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	41.8% ^{*5 *6}	-	2023年
	御前崎	静岡県	約75	24円/32円	推進中	-	実施中	(2023年頃)
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	(2023年頃)
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	(2023年頃)
洋上風力	由利本荘 ^{*7}	秋田県	約[700]	未定	アセス中(募集プロセス)	-	実施中	未定
陸上風力	阿武隈	福島県	約150	22円	アセス中(共) ^{*8}	-	実施中	(2022年頃)
	事業B	九州	約50	21円	先行投資	-	実施中	(2024年頃)
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共) ^{*8}	-	-	(2021年頃)
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定

^{*1} 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。なお、2019年3月期第2四半期時点で公表していた公表可能な事業リストのうち、事業A(約30MW、FIT 32円/kWh)は開発を中止を意思決定したため、リストから削除

^{*2} 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

^{*3} 弊社はUREに対して、弊社子会社である千秋ホールディングス(株)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

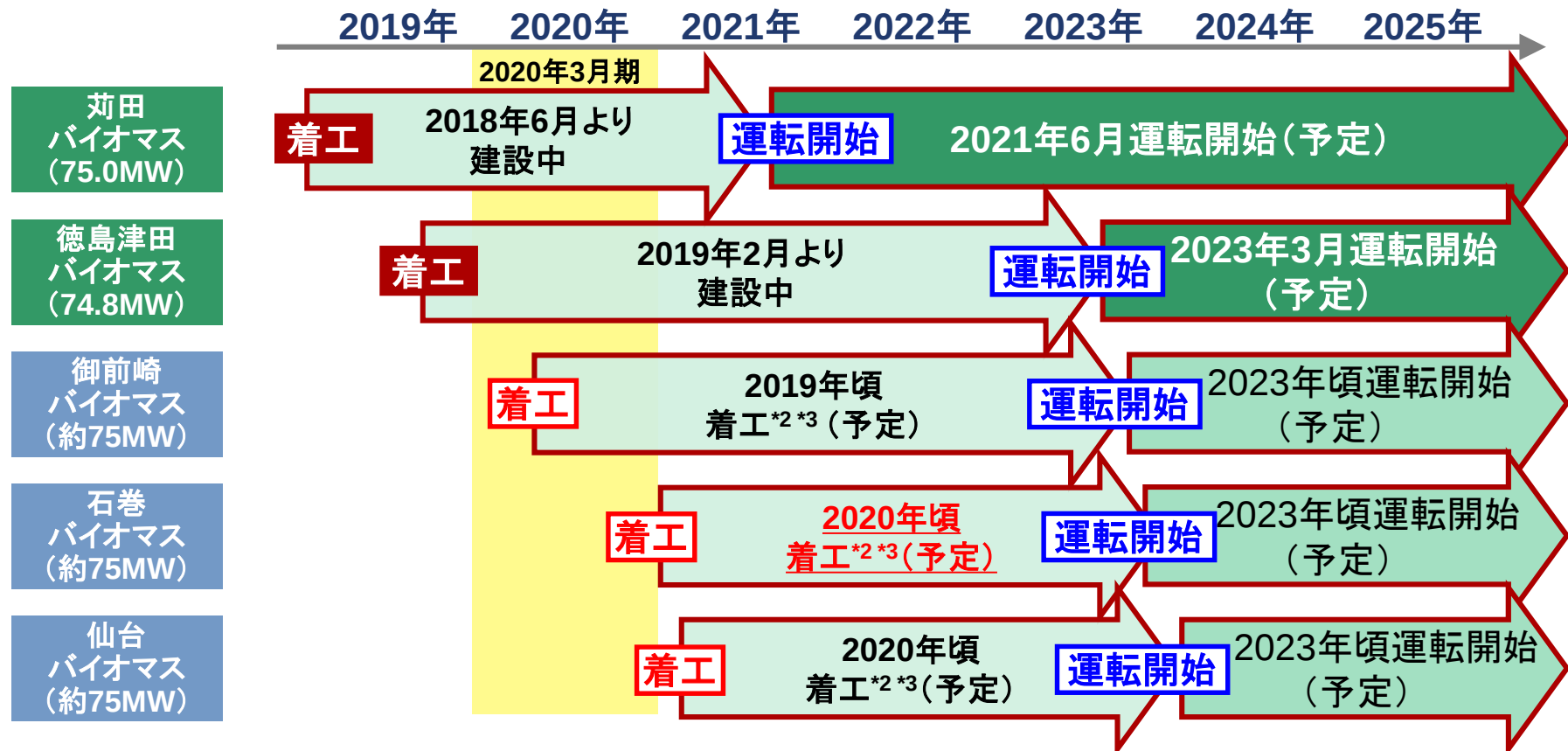
^{*4} 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同スポンサー4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有せず

^{*5} 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合には、当社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、当社の出資比率は60.8%) ^{*6} ここでは配当比率を記載。出資比率は36.1%

^{*7} 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします ^{*8} (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

バイオマス発電事業の開発推進状況^{*1}

- 2018年6月に苅田バイオマス事業、2019年2月に徳島津田バイオマス事業が着工
- 今後1~2年のうちに、御前崎バイオマス事業、石巻バイオマス事業、仙台バイオマス事業の3事業について、順次着工する予定
- 運転開始の時期を早期化する努力を継続



^{*1} 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

^{*2} 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発の進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

^{*3} 環境影響評価準備書に記載の着工予定ではなく、弊社が定義する着工予定を記載

希薄化効果を有する新株予約権(ストック・オプション)等の状況

2019年3月31日現在

割当回	新株予約権行使時の 1株当たり払込金額	新株予約権残数 株式数*1(株)	資本組入額(千円)
第16回 新株予約権	78円	67,200	2,620
第18回 新株予約権	78円	204,800	7,987
第19回 新株予約権	78円	60,800	2,371
第20回 新株予約権	97円	113,600	5,509
第21回 新株予約権	97円	174,400	8,458
第22回 新株予約権	97円	184,000	8,924
第23回 新株予約権	97円	281,600	13,657
第24回 新株予約権	97円	88,000	4,268
第25回 新株予約権	97円	718,400	34,842
第26回 新株予約権	188円	1,123,200	105,580
第27回 新株予約権	188円	1,016,000	95,504
第1回 株式報酬型新株予約権	293円	60,000	8,790
第2回 株式報酬型新株予約権	987円	48,500	23,934
小計	-	4,140,500	322,444
役員向け株式交付信託(自己株式)	-	393,600	-
総計	-	4,534,100	-
希薄化率*2	-	6.0%	-

*1 2018年5月1日付及び9月1日付、株式分割を遡及調整

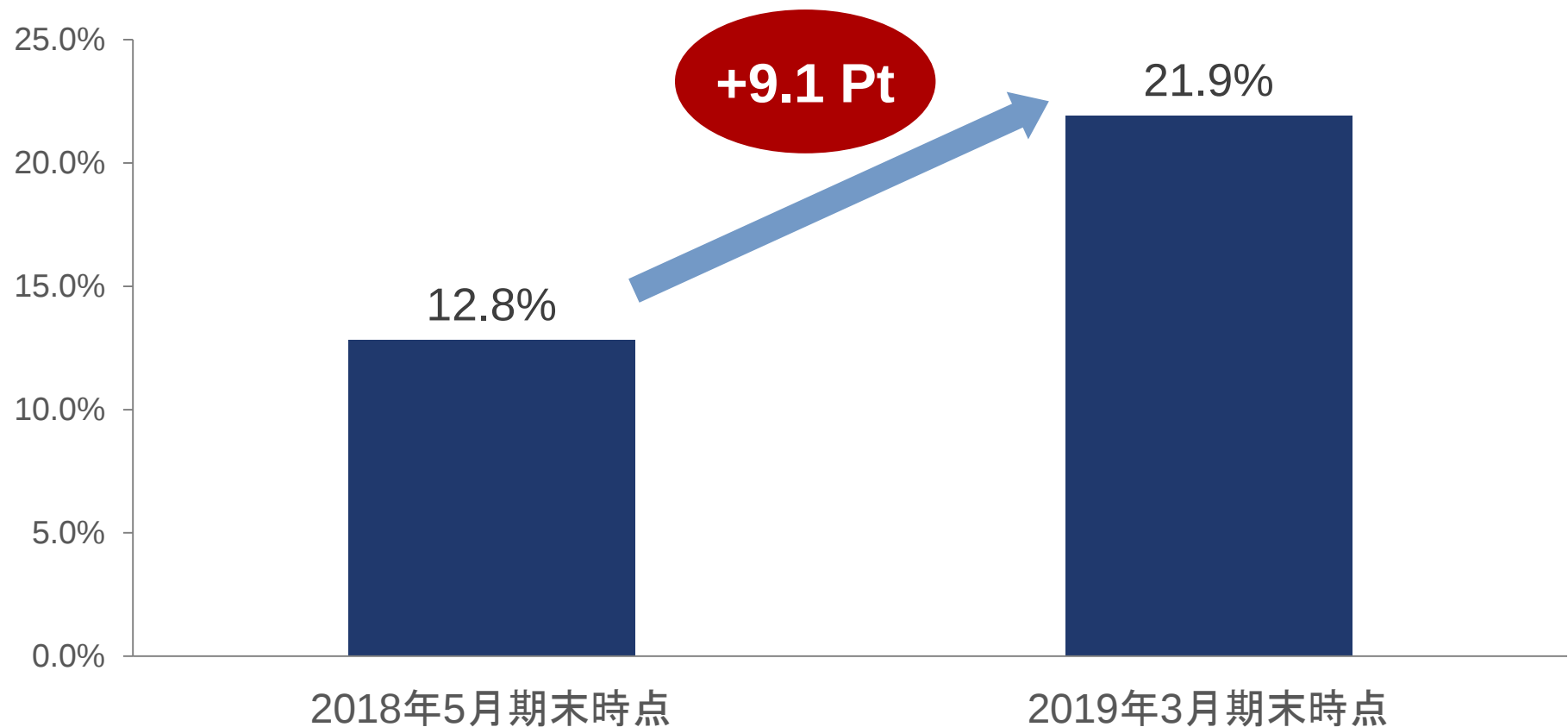
*2 上記総計及び2019年3月31日現在の自己株式控除後発行済株式総数(75,076,400株)を基に算出

【ご参考】株主構成の概要

2019年3月31日現在

- 国内及び海外の機関投資家比率は、約1年間で大きく増加

機関投資家比率の推移



【ご参考】会社概要

2019年3月31日現在

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役会長 千本 倖生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,080百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	159名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	75,470,000株
株主数	9,582名

主な沿革(2019年5月10日現在まで)

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名事業組合にて発電を開始